

トランプによるウクライナ和平のチャンス

Code Pink

14 February 2025

https://www.codepink.org/trump_gives_peace_a_chance_in_ukraine



トランプが与えた大きなチャンス

ロシアによるウクライナ侵攻から 3 年目を迎えようとしている今、この悲惨な戦争を終結に導くかもしれない重大な変化が起こりつつある。

これは戦場での突破口ではなく、戦争を長引かせるための武器や資金の主要な供給者であった米国の立場が、和平調停者へと大きく逆転したためだ。

ドナルド・トランプは、大統領に再選されたらウクライナ戦争を終結させると約束した。2月12日、バイデンが開戦以来対話を拒否していたロシアのプーチン大統領と90分間の会談を行い、その約束を実行に移し始めた。

両者は「直ちに」和平交渉を開始する用意があることで合意し、トランプはその後ゼレンスキー大統領に電話し、ゼレンスキーが言うところの「永続的で信頼できる和平」の条件について1時間話し合った。

同じ頃、ピート・ヘグセス新米国防長官は、ブリュッセルのNATO本部で開かれたウクライナ国防コンタクトグループの会合で、トランプ大統領の新方針をより詳細に披露し、「流血は止めなければならない。そしてこの戦争は終わらせなければならない」と述べた。

ヘグセス・ドクトリンの2つの柱

ヘグセスが発表した新方針には2つの部分がある。

第一に、トランプ大統領は「外交によってこの戦争を終わらせ、ロシアとウクライナの双方をテーブルに着かせるつもりだ」と述べた。第二に、米国はウクライナを武装させ、将来の安全を保証するための主要な責任を、NATOの欧州加盟国に譲ると述べた。

米国がこれまでの交渉を頓挫させることで戦争を誘発し、長引かせることに大きな役割を果たした。2022年4月にロシアとウクライナの和平交渉を阻止した後、アメリカは3年近くウクライナをめぐる和平交渉を拒否してきた。

バイデンは、ウクライナは国際的に認められた領土をすべて回復しなければならないと主張した。そこには2014年にキエフでアメリカが支援したクーデターの後、ウクライナから分離したクリミアとドンバス地域を含む。

欧州に安全保障保証の役割を割り当てることは、ウクライナに対する継続的な責任から米国を守るための明瞭な意向である。ゼレンスキー大統領は2月11

日付の『ガーディアン』紙に、ウクライナにとって「アメリカ抜き安全保障は、見かけだけの安全保障だ」と語った。

ゼレンスキー大統領やプーチンが拒否したりすれば、あるいは、もしヨーロッパ諸国がトランプ大統領の計画で割り当てられた役割を受け入れないのなら、米国のなすべきことは作戦の終了と全面撤退だ。

米国はウクライナの安全保障において、より大きな役割を果たさなければならないとは思わない。

ヘグゼスは、アメリカのヨーロッパの同盟国に対し、明確かつ正直にこう語った。そのことで和平への扉を開いたとも言える。

ウクライナ、できることとできないこと

ヘグゼスは言う。

「2014年以前のウクライナの国境に戻ることは非現実的な目標であることを認識することから始めなければならない。この幻想的な目標を追い求めることは、戦争を長引かせ、さらなる苦しみをもたらすだけだ」

ヘグゼスは米国の計画をさらに詳しく説明し続けた。

「ウクライナの恒久的な和平には、戦争が再び始まらないようにするための強固な安全保障が含まれていなければならない。それはミンスク合意の焼き直しであってはならない。

ウクライナのNATO加盟についてだが、米国はNATO加盟が現実的な合意事項になるとは考えていない。ウクライナのNATO加盟は、ロシアにとっては常にまったく受け入れがたいものだった。そのことをどうして理解しようとしなかったのか。

その代わりに、いかなる安全保障も、有能な欧州軍と、グローバルサウスをふくめた非欧州軍によって裏打ちされなければならない」

トランプとヘグセスの率直さが、詰まっていた栓を引き抜いた。いまや客観的理解に至るべきだ。

米国は 2008 年以來、歴代のウクライナ政府に NATO 加盟をちらつかせてきた。しかしロシアを追い詰めるのではなく、中立を維持することこそ、ウクライナがロシアや西側諸国との戦いの場となることなく共存するための最良の機会を提供するものとなる。

トランプ大統領とヘグセスは、欧州がウクライナに対する主要な責任を負うと期待している。国防総省はその代わりに、トランプの 2 大優先事項である国内面では移民の強制送還、国際面では中国との対決に注力する。欧州の責任は負える範囲での責任であり、アメリカを当てにして虚勢を張るような無責任ではない。

ヨーロッパはウクライナを、アメリカは中国を

ヘグセスはこれを「ヨーロッパと太平洋それぞれにおける我々の比較優位を最大化するための分業」と位置づけた。

今回米国の打ち出した計画は、ヨーロッパの同盟国にこれまでとは違った役割を求めている。これについて、ヘグセスはこう説明した、

「同盟国軍が平和維持軍としてウクライナに派遣されるのであれば、それは NATO のミッションとは切り離されるべきである。例えば国連の平和維持ミッションの一部として派遣されるべきだ。

その際、NATO 憲章第 5 条（加盟国の相互防衛義務：憲章の核心を形成する）の適用を受けるべきではない。また、接触線上での事象に対する国際的な監視がしっかりと行われなければならない。最後にはっきりさせておきたいの

は、米軍が、安全保障の一環としてウクライナに展開する可能性はないということだ。

欧州の安全保障を守ることは、欧州の NATO 加盟国の必須の課題である。米軍がウクライナで欧州軍とともに戦うことはない。したがって、任務の一環として、欧州は将来、ウクライナに対する殺傷・非殺傷援助の圧倒的な割合を提供しなければならない」

NATO 憲章の相互防衛の約束である第 5 条は、ウクライナに駐留する欧州軍同士には適用されない。それがいかなる場合であっても NATO の戦争ではないからだ。これは単にウクライナの NATO 加盟を拒否するよりも一歩踏み込んだ話となる。

ウクライナを、NATO 憲章がもはや適用されない立ち入り禁止区域として切り分けることである。たとえ NATO 加盟国といえども勝手な行動は許されない。

ヨーロッパよ、目を覚ませ

トランプ大統領は、ヨーロッパの頭越しにロシアとウクライナと直接交渉することを計画している。ヨーロッパには武器を置く気などサラサラないからだ。トランプの計画は欧州の NATO 加盟国を脆弱な立場に置くことになる。ということは、彼らも和平交渉で重要な発言権を持ちたいと願い、ウクライナの安全保障における米国の責務と役割を要求するだろうということだ。

つまり、ウクライナでの米国の行動がもたらす反作用から米国を隔離しようとしても、ロシアとウクライナとの交渉の席に着く前に、欧州諸国の抵抗により立ち消えになってしまうかもしれないのだ。

欧州諸国にはその前歴がある。ヘグセスがミンスク合意に言及し、注意を喚起したことは、今回の計画と 2014 年と 2015 年のミンスク合意との類似点を浮き彫りにしている。

欧米の指導者たちはその後、ミンスク合意によって生まれた相対的な平和を利用して、ウクライナを軍事的に強化するつもりだったと認めている。

ロシアとの合意に基づいて、ドネツクとルハンスクには自治権を与えた。しかしそれらの地方は、いずれ最終的には武力で奪還するつもりだったのだ。

ロシアは、西側諸国が新たな和平協定を同じように利用するのではないかと疑うだろう。そしてそれを防ぐ条項を主張するに違いない、

また西側諸国が、ウクライナの安全保障の一環として、ウクライナに実質的な軍事力や基地を置くことを求めても、ロシアがそれに同意する可能性は極めて低い。

プーチン大統領の主張は単純で一貫している。永続的な平和には中立のウクライナが不可欠だという主張である。

トランプとヘグセスの提案には、予想通り、「自分たちのケーキも食べながら」というヨ-ロッパ諸国への不満要素がある。

ウクライナの将来の安全を保証する責任の大半を欧州諸国が引き受け、米国に第5条の支援義務がないとしても、米国はNATOを通じて欧州の軍隊に対する実質的な指揮統制の地位を保持することになる。

トランプ大統領は現在も、欧州加盟国に軍事費をGDPの5%に引き上げるよう要求している。それは米国の軍産複合体が肥大化し、浪費を続け、敗北した戦争マシーンにつぎ込む額をはるかに上回っている。

トランプの前には難題が立ちはだかる

ウクライナ戦争開始直後の2022年3月、引退した米外交官チャス・フリーマンが語った。「バイデンはロシアと最後のウクライナ人まで戦うつもりだ」と。そして、ウクライナの血の川で米国の兵器会社を潤そうとした。

NATO 軍の最高司令官トランプは、和平計画が失敗したら、バイデン同様にイギリス、フランス、ドイツ、ポーランドの兵士が最後の一人となるまで、ロシアと戦う準備をしているのだろうか？

トランプがプーチンと会談し、NATO とウクライナの領土保全に関してヘグセスが譲歩したことで、多くのヨーロッパの指導者たちは動揺した。

彼らは次のように不満を漏らした。「米国は自分たちに隠れて譲歩している」そして、米国に訴えている。「ウクライナは NATO 加盟をあきらめさせるべきでない」しかしそのいずれにも道理はない。

欧州の NATO 加盟国は、米新政権との間に解決すべき正当な懸念を抱いている。しかし、トランプ大統領とヘグセスは、ウクライナに NATO 加盟国にならないことを最終的かつ正直に伝えるのが正しい。この悲劇的な幻想の世界を払拭し、中立的でより平和な未来へと進ませるためには、それしかないのだから。

停戦反対の声は米国内にもある。共和党の戦争タカ派からも反発が出ている。ウクライナに関しては、総掛かりで戦争党として団結している民主党は、おそらくトランプの努力を妨害しようとするだろう。

その一方で、勇敢な民主党議員の中には、アメリカの 2 大政党のうちよりハト派的な政党の一部として、失われつつある党の進歩的伝統を取り戻すチャンスだと認識する人もいる。彼らは、議会で切実に必要とされている新たな進歩的外交政策を実現するためにリーダーシップを発揮してくれるだろう。

大西洋の両側において、トランプ大統領の和平構想はゲームチェンジャーであり、米国とその同盟国がウクライナの安全保障を提供しつつも、受け入れるべき平和への新たなチャンスを生み出そうとしている。

欧州にとっては、米国の外交政策に追従し、その見返りとして米国の保護を期待するパターンに安住はできないということを認識すべき時期でもある。

欧州とトランプ大統領のアメリカとの難しい関係は、北の世界に新たな行動様式と NATO の再評価（あるいは終焉）をもたらすかもしれない。

ウクライナの和平を願う私たちは、トランプ大統領のイニシアチブに拍手を送るべきだ。しかし、同時に強調すべきは ウクライナでの殺戮は容認できないが、パレスチナでの大量虐殺は全面的に支持するというトランプの矛盾だ。

ウクライナでの犠牲者のほとんどが兵士である。一方、パレスチナで負傷したり殺されたりしているのはほとんどが民間人である。その中には数千人の子どもも含まれている。

パレスチナの方がウクライナよりもはるかに、平和への思いやりと人道的配慮が強く求められるのだ。

ではなぜトランプは、ウクライナでは殺戮を止めることに尽力するのに、ガザではそうしないのだろうか？ トランプがイスラエルに固執するあまり、その虐殺を抑えようとしなからぬのか。

それとも、ウクライナ人とロシア人は白人でヨーロッパ人だが、パレスチナ人はそうではないということなのだろうか？

もしトランプが、ウクライナで、3年間の戦争を煽った政治的主張を否定するのなら、思いやりと常識の心を発揮して戦争を終わらせることができるのなら、中東でも同じことができるはずではないだろうか。

(了)

コード・ピンクはアメリカの反戦団体

【翻訳チェック 鈴木頌】